



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	57,133	6.3	4,277	39.4	4,230	36.0	2,809	38.7
27年3月期第3四半期	53,752	△0.4	3,069	1.4	3,110	6.5	2,026	13.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,473百万円 (△17.7%) 27年3月期第3四半期 3,006百万円 (7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.00	18.97
27年3月期第3四半期	13.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	70,082	30,139	40.4	192.45
27年3月期	69,252	28,441	38.2	178.29

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 28,290百万円 27年3月期 26,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	6.8	5,450	23.1	5,500	22.3	3,300	19.7	22.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	148,553,393 株	27年3月期	148,553,393 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,551,284 株	27年3月期	65,876 株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	147,864,298 株	27年3月期3Q	148,489,075 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業利益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方で消費マインドには停滞感が残り、新興国にも景気減速が見られるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの連結業績につきましては、国内塗料事業は、公共工事の減少の影響を受けましたが、建材分野での需要の回復や前年度に設立した粉体塗料製造会社が連結業績に寄与したことから、売上、利益ともに増加しました。海外塗料事業は、メキシコにおける堅調な需要の下支えと為替の影響で売上は増加しましたが、タイにおける在庫の評価減の影響により利益は前年を下回りました。照明機器事業は、小売業界の設備投資回復を受け売上は増加しましたが、経費の増加分を吸収するまでには至らず、利益は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は571億3千3百万円（前年同四半期比 6.3%増）、利益面につきましては、営業利益は42億7千7百万円（同 12億8百万円増）、経常利益は42億3千万円（同 11億1千9百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億9百万円（同 7億8千3百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般塗料分野では、拡販品目の出荷が順調に推移しましたが、市況の低迷が続き、需要は低調に推移しました。工業塗料分野では、主要取引先の生産調整の影響を受けた一方、建材分野では需要が回復傾向にあり、前年並みの売上となりました。また、建築分野における塗替需要等が好調であるほか、粉体塗料製造会社の寄与もあり、当セグメント全体での売上は強含みに推移しました。引き続き高付加価値品の拡販や経費削減に努めた結果、利益は増加しました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は419億9千8百万円（前年同四半期比 6.7%増）、セグメント利益は28億8千8百万円（同 12億1千5百万円増）となりました。

[海外塗料事業]

東南アジア地域においては、タイの自動車生産量の減少や、インドネシアの経済成長鈍化等により販売量が減少しました。中国では構造物分野の販売量が増加したものの、自動車部品用塗料では販売量が減少し、売上は減少しました。メキシコでは自動車部 phậnでの安定した需要に支えられ、売上は増加しました。一方で、タイにおける在庫の評価減の影響により当セグメント全体での利益は前年を下回りました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は55億9千7百万円（前年同四半期比 2.3%増）、セグメント利益は4億5千6百万円（同 6千5百万円減）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、小売業界の設備投資が回復したことで売上は増加しましたが、新基幹システムの導入負担等により、利益は減少しました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は68億3千8百万円（前年同四半期比 5.7%増）、セグメント利益は4億7千8百万円（同 3千5百万円減）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、国内市場では需要が底堅く推移したものの、海外の顔料需要の低迷が続き減収となりました。しかしながら経費削減に努めた結果、利益は前年並みの水準となりました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は10億1千4百万円（前年同四半期比 1.7%減）、セグメント利益は1億1千万円（同 1百万円減）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は16億8千4百万円（前年同四半期比 19.6%増）、セグメント利益は1億6千6百万円（同 2千5百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は700億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億3千万円の増加となりました。流動資産は335億8千4百万円で前連結会計年度末と比較して11億2千6百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加5億3百万円、受取手形及び売掛金の増加6億9千2百万円、たな卸資産の増加6億1百万円、繰延税金資産の減少3億4千4百万円、その他流動資産の減少3億2千8百万円が主因であります。固定資産は364億9千8百万円で前連結会計年度末と比較して2億9千6百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少6億8千万円、投資その他の資産の増加3億7千1百万円が主因であります。

負債は399億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億6千8百万円の減少となりました。流動負債は316億6千万円で前連結会計年度末と比較して15億4千1百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加14億7千5百万円、短期借入金の減少22億7千7百万円、未払法人税等の減少2億4千9百万円、その他流動負債の減少4億5千1百万円が主因であります。固定負債は82億8千2百万円で前連結会計年度末と比較して6億7千3百万円の増加となりましたが、これは長期借入金の増加4億5千4百万円、繰延税金負債の増加3億4千8百万円が主因であります。

純資産は301億3千9百万円で前連結会計年度末と比較して16億9千8百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加23億6千3百万円、自己株式の増加2億5千万円、為替換算調整勘定の減少2億8千9百万円、非支配株主持分の減少1億5千6百万円が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年10月29日発表の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社ケンコクの株式を売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が8百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498	3,002
受取手形及び売掛金	17,562	18,254
商品及び製品	5,823	6,417
仕掛品	1,068	786
原材料及び貯蔵品	3,193	3,483
繰延税金資産	926	582
その他	1,535	1,206
貸倒引当金	△151	△148
流動資産合計	32,458	33,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,969	19,875
減価償却累計額	△13,059	△13,201
建物及び構築物 (純額)	6,910	6,673
機械装置及び運搬具	21,508	21,495
減価償却累計額	△17,780	△18,043
機械装置及び運搬具 (純額)	3,728	3,452
土地	12,050	11,948
リース資産	708	910
減価償却累計額	△384	△453
リース資産 (純額)	324	457
建設仮勘定	223	72
その他	5,336	5,328
減価償却累計額	△4,301	△4,341
その他 (純額)	1,035	986
有形固定資産合計	24,271	23,590
無形固定資産		
のれん	17	6
リース資産	216	337
その他	483	384
無形固定資産合計	716	729
投資その他の資産		
投資有価証券	6,825	6,788
繰延税金資産	1,702	1,667
退職給付に係る資産	2,320	2,841
その他	1,034	950
貸倒引当金	△77	△70
投資その他の資産合計	11,805	12,177
固定資産合計	36,794	36,498
資産合計	69,252	70,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,390	18,866
短期借入金	9,907	7,629
リース債務	220	232
未払法人税等	556	307
役員賞与引当金	39	—
製品補償引当金	74	64
環境対策引当金	1	—
その他	5,010	4,559
流動負債合計	33,202	31,660
固定負債		
長期借入金	3,276	3,730
リース債務	673	611
繰延税金負債	960	1,308
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,373
退職給付に係る負債	1,148	1,142
環境対策引当金	63	39
その他	113	76
固定負債合計	7,608	8,282
負債合計	40,811	39,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,452
利益剰余金	9,194	11,558
自己株式	△9	△259
株主資本合計	20,455	22,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,299
土地再評価差額金	1,812	1,812
為替換算調整勘定	372	83
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,517
その他の包括利益累計額合計	6,018	5,712
新株予約権	—	37
非支配株主持分	1,967	1,811
純資産合計	28,441	30,139
負債純資産合計	69,252	70,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	53,752	57,133
売上原価	39,003	40,875
売上総利益	14,749	16,257
販売費及び一般管理費	11,679	11,979
営業利益	3,069	4,277
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	127	129
その他	293	237
営業外収益合計	422	370
営業外費用		
支払利息	201	154
その他	179	263
営業外費用合計	381	417
経常利益	3,110	4,230
特別利益		
固定資産売却益	11	276
受取保険金	14	164
退職給付制度終了益	238	—
その他	5	26
特別利益合計	270	467
特別損失		
固定資産処分損	86	83
固定資産売却損	81	0
事業構造改善費用	26	93
災害による損失	—	128
その他	18	42
特別損失合計	212	348
税金等調整前四半期純利益	3,169	4,350
法人税、住民税及び事業税	461	723
法人税等調整額	548	725
法人税等合計	1,009	1,449
四半期純利益	2,159	2,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,026	2,809

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,159	2,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	77
為替換算調整勘定	159	△409
退職給付に係る調整額	46	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△15
その他の包括利益合計	846	△427
四半期包括利益	3,006	2,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,819	2,503
非支配株主に係る四半期包括利益	186	△29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,483,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が249百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が259百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,368	5,472	6,471	1,031	52,344	1,407	53,752	—	53,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	838	8	0	33	880	1,944	2,824	△2,824	—
計	40,206	5,481	6,471	1,065	53,225	3,352	56,577	△2,824	53,752
セグメント利益	1,673	522	514	111	2,820	140	2,960	108	3,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額108百万円には、セグメント間取引消去120百万円、のれんの償却額△12百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,998	5,597	6,838	1,014	55,449	1,684	57,133	—	57,133
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	595	2	14	39	651	1,898	2,549	△2,549	—
計	42,593	5,600	6,853	1,053	56,100	3,582	59,683	△2,549	57,133
セグメント利益	2,888	456	478	110	3,933	166	4,099	177	4,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額177百万円には、セグメント間取引消去188百万円、のれんの償却額△10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。